

事務事業名	＜H25新規＞住生活総合調査事業		所属部局	建設部	単位番号	2013-999061				
	□ 実施計画事業		所属課室	建築住宅課	課長名	杉山 成悟				
			所属担当	建築・開発指導担当	担当者名	西海 桂				
基本政策	基本計画	Ⅲ	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	15	市街地・住環境の整備	01	一般	08	05	03	020	12	
施策	25	住環境の整備	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠	住生活基本法						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 住宅及び住環境に対する評価、住宅改善の意向等、住宅に関する全国的な意識調査。 住宅や世帯の実態を把握する住宅・土地統計調査の[総務省]と同年に5年周期で実施。 住宅・土地統計調査の調査対象となった1調査区当り17戸のうち、8戸を抽出し行なう追跡調査。 対象調査区:52調査区 調査戸数 :8戸/調査区			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 非常勤職員報酬 452 計 452						

1 現状把握(DO)

① 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績 : 調査の実施。 26年度活動予定 : 実施なし。(5年に1度の事業)	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 アイウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	抽出された住居で生活する世帯	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 アイウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	住生活の安定、向上に係る総合的な施策を推進する上で必要となる基礎資料を得るために、居住環境を含めた住生活全般に関する実態や居住者の意向、満足度等を調査する。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 アイウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	住宅や世帯の実態を把握する住宅・土地統計調査と同一客体を対象とし、調査結果のデータをリンゲージして集計、分析することで両調査結果のデータの有効活用を図り、今後の国、県等の施策の推進に必要な基礎資料とするため。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 アイ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円			450					
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円			2					
		事業費計(A)	千円	0	0	452	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人			2					
		延べ業務時間	時間			30					
		人件費計(B)	千円	0	0	137	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	0	0	589	0	0	0	0	0
		活動指標	アイウ								
		対象指標	アイウ								
		成果指標	アイウ								
		上位成果指標	アイ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和35年から実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	5年に1度の調査なので前回の状況は把握していないが、調査対象世帯の理解を得るのが容易ではない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	調査票の記入が面倒なので協力できない。もっと簡素化して欲しい。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国で定められた調査であり、決められた調査方法に則り行う。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	《H25新規》住生活総合調査事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 国や県の施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 総務省で行なう住宅土地統計調査の中で合せて実施すべき。(国が決めることなので市で見直しはできない。) 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 国、県で制度化された調査のため妥当。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 国、県の定めのとおり。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 市で判断することではないのでできない。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市で判断することではないのでできない。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 国、県の定めのとおり。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 市で判断することではないのでできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 適正に抽出してりるので公平。 国や県の施策で行う事業であり適正なのか分からないが、調査に該当した世帯は不満の声が多い。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国、県の支持のとおり行う調査。 県の指導に不備があり、5年後はスムーズな事業の執行できるよう要望した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 5年後には現在の担当は残っていないであろうが、過去の業務が把握できるよう、資料を引継ぐことが大切である。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 同上。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					